

「ザ・チェック2!!」

THE CHECK!!

～ 財団法人事業仕分け編 ～



**外郭団体のあり方
について徹底検証!**

**その成果を市政改革に反映!
自民が大阪市に申し入れを行いました。**



(財)大阪国際交流センター

**事業部門統合の後、中期的には
(財)大阪国際経済振興センターとの統合が必要。**
立地条件を考えれば、収益はもっと上がると思うが、主たる収入が貸館事業であるならば、ソフト事業展開に問題があり、厳しく精査すべき。



(財)大阪市下水道技術協会

統合が必要である。
OB職員を削減すべき。水という観点から水道記念館と下水道科学館は、運営統合すべき。局の統合も検討し、上下水道局も視野に入れるべき。



(財)大阪国際経済振興センター

**事業部門統合の後、中期的には
(財)大阪国際交流センターとの統合が必要。**
貸館事業は、収支構造が複雑で安定的な経営状態とは言い難い。貸館内容も設立趣旨にかなう催事が少なく、民間活力を導入すべき。



(財)大阪市教育振興公社

事務事業等の廃止・統合等が必要である。
緊急を要する校舎の補修を公社のみで行う必要なし。いきいき事業や生涯学習事業などは、民間委託を考慮すべき。



(財)大阪市スポーツ・みどり振興協会

事務事業等の廃止・統合等が必要である。
公園の売店・駐車場業務は公募等への見直しを前倒しで実施すべき。指定管理の指導業務・連絡調整業務は大阪市の直接実施すべき。



(財)大阪市女性協会

貸館について的大幅縮小を求める。
財政状況を考えてクレオ5館は多い。クレオ大阪中央に拠点機能を集約すべき。貸館事業を大幅に縮小し、費やす労力の負担軽減を図り、ソフト事業の充実を図るべき。



(財)大阪市都市工学情報センター

事務事業等の廃止・統合等が必要である。
事業効果の明確化と数値目標を設定する必要あり。「アイ・スポット」は廃止、「大阪人」は廃止・縮小を含めて見直すべき。



(財)大阪市環境保健協会

事務事業の統廃合もしくは団体の統合が必要である。
本団体事業の多くを総合医療センター、市民病院、民間病院で行えば効率化が図れる。社会環境・医療環境の変化に伴う役割の見直しが必要。



(財)大阪市建築技術協会

統合が必要である。
大阪市の局の枠組みではなく、事業内容によって財団が担う事業の枠組みを決定する方が税金の使い方としては有効。



(財)大阪市救急医療事業団

事務事業等の廃止・統合等が必要である。
設立目的である災害時の対応内容が不十分。大阪市の医療体系の見直しと民間病院への救急医療拡大等の効率化を図るべき。



(財)大阪市都市建設技術協会

統合が必要である。
統合の方向性にあり、現在統合先を慎重に選定しているとのことではあるが、主要事業を考えると大阪市街地開発(株)のようなところが良いと考える。廃止の際には、余剰金を大阪市に返還すること。



(財)大阪市環境事業協会

事務事業等の廃止・統合等が必要である。
OB職員を削減すべき。鶴見リサイクルセンター、リサイクルプラザ赤川、リサイクルプラザ塩草は、統合もしくは全廃すべき。



(財)大阪市消防振興協会

ガバナンス・コンプライアンスの強化等が必要である。
OB職員の活用について再任用の検討を図ること。経理業務は外部監査の導入を実施すべき。専門性の高い団体として、他都市へも自主事業を展開すべき。

